

2017 年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

2017年度の「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」(以下「本制度」)は、2016年4月に発生した熊本地震における被災地での活動の教訓に学ぶ視察ツアーの実施、また、南海トラフ大地震・津波や集中豪雨による風水害の懸念に対する、「防災・減災」に備えたネットワークづくりにも裾野を広げて取り組みました。

以下に、一年間の活動のまとめを報告します。

各支援センターと連携して実施した具体事業

当制度により各支援センターで取り組まれた事業は、近畿一円で16企画のシンポジウムやセミナー、現地支援活動等を内容として広がり、全体で617名の参加となりました。各支援センターにて実施された事業は以下の通りです。

支援センター	時 期	内 容 (参加人数)
全支援センター 共通企画	①9月22日～ 23日 ②12月1日 ③1月28日	①「熊本コミュニティFM等訪問ツアー」(21人) ②「京都三条ラジオカフェ「KYOTO HAPPY NPO」公開収録番組」(17人) ③「シンポジウム/災害時におけるコミュニティラジオの役割～被災者へ情報は届いたか～」(85人)
しがNPO センター	①9/27-29 ②10月13日	①熊本地震支援活動、広域連携・多職種連携調査(10人) ②災害時における広域連携・多職種連携を考えるセミナー(20人)
奈良NPO センター	①11月30日 ②12月12日	①防災フォーラム2017(86人) ②障がい者施設での防災訓練(24人)
きょうとNPO センター	7月1日	災害時連携NPO等ネットワークシンポジウム 基調講演「鬼怒川水害レポート」、ワークショップ(54名)
大阪ボランティア 協会	①7月12日 ②10月11日 ③2月27日	「おおさか災害支援ネットワーク」の開催 ①災害関係者によるプレゼン大会(108人)、②熊本地震のV団体のNW形成(53人)、③10.22台風21号災害での対応総括、ネットワーク趣意書案検討、連携会議のロールプレイ(45人)
わかやまNPO センター	①12月22日 ②3月5日	①南海トラフ地震に備えた和歌山県内の中間支援組織の機能についての調査(19返信/33箇所)、能力向上研修会(14名)、②防災マップづくり・有田市(16名)
シンフォニー	①8月1日 ②12月21日	①震災の教訓を防災・減災へ～フィールドワークとフォーラム、地域安心・安全MAPを作ろう！(10名)、 ②災害弱者支援事例検討会(14名)
コミュニティー・サ ポートセンター神 戸	2月12日	兵庫版シビックエコノミーセンター設立に向けた調査研究講演会「シビックエコノミーの動向」・ワークショップ(40人)

2018年

1月28日 シンポジウム「災害時におけるコミュニティラジオの役割」熊本震災での教訓を踏まえて ～確かな情報を伝えるために～

まとめ

熊本地震の被災地視察等の取組みとして、「熊本コミュニティFM等訪問ツアー」「京都三条ラジオカフェ「KYOTO HAPPY NPO」公開収録番組」「シンポジウム／災害時におけるコミュニティラジオの役割～被災者へ情報は届いたか～」をNPO支援センター全体で実施し、災害への備えもあわせてテーマとしました。各府県においても防災関係のセミナーやフォーラム、災害支援ネットワークづくりに向けた事業など、関西でのさまざまな団体の連携強化の促進に向けたサポートを行いました。これらの取組みについては、マスコミで報道されるなど（毎日新聞・京都新聞・ニッキン／2017年度）、社会的なアナウンスにもつながりました。

今後は、これまで「本制度」の取組みで培ってきた非営利協同セクターのネットワークと社会的な発信力を活かし、当庫が第7次中期経営計画で掲げている「SDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）の内容を踏まえた事業活動を行う」観点を取入れ、さらに取組みを発展させていくことが必要になっています。

SDGsのスローガン「誰一人取り残さない」社会づくりを念頭に置き、各地域の社会的弱者（障がい者・高齢者・子ども・マイノリティなど）の包摂や非営利協同セクター間のネットワークづくり、そしてこれまで実施してきた「防災・減災」（災害に強いまちづくり）の取組みをさらに広げることにより、私たち勤労者がくらす安心して安全な地域づくりにつながっていくことが課題です。

以上